



平成18年2月期 決算短信（連結）

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ystable.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 金山 精三郎
氏名 庄司 靖
TEL (03) 5412-0065

決算取締役会開催日 平成18年4月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	7,413	(—)	114	(—)	193	(—)
平成17年2月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年2月期	91	(—)	4,522	29	4,439	30	8.3	5.6	2.6			
平成17年2月期	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—			

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年2月期 —
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年2月期 20,326株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。従って、平成17年2月期につきましては、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
平成18年2月期	3,748	—	1,160	—	31.0	56,897	46	
平成17年2月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年2月期 20,388株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	219	—	△442	—	269	—	935	—
平成17年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	4,335	—	161	—	56	—
通期	8,790	—	360	—	142	—

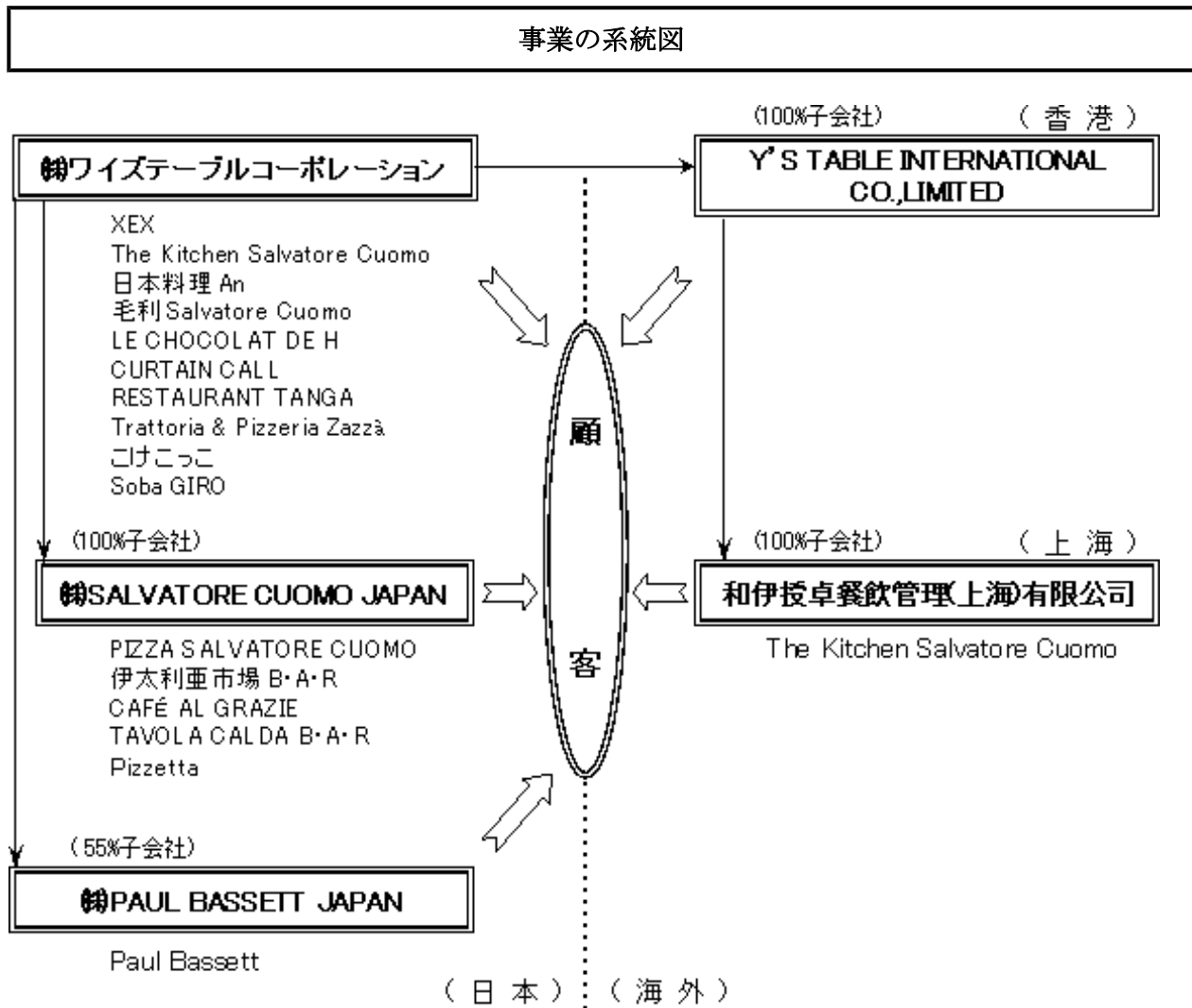
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,964円88銭

※ 上記の予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、主としてレストラン運営の外食事業を展開しております。連結子会社のうち「Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED」は、アジア地域でのレストラン展開を前提として設立しており、現時点においては具体的な出店には至っておりませんが、孫会社の「和伊授卓餐飲管理（上海）有限公司」は、中華人民共和国上海市に出店しております。また(株)PAUL BASSETT JAPAN は、平成17年11月にエスプレッソカフェの展開を目的に設立しております。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以降、事業基盤を早急に固めることを優先させていたため、現在に至るまで利益配当を実施しておりません。今後につきましては、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保を重視していく方針であります。株主への利益配当も重要な経営課題であると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討してまいります。また、当社では、取締役及び従業員のモチベーション向上を目的に、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。今後につきましては、株主数の拡大に資するような様々なIR活動を行っていきたいと考えております。また投資単位の引下げにつきましては、当社の株価水準の動向を勘案し、株式分割などにより適切な対応を図りたいと考えております。なお、当社では、平成16年7月16日を効力発生日として1:3の株式分割を実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年2月末日において、東京都内を中心に33店舗のレストラン等を展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が14店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が19店舗となっております。XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図っていきたくと考えております。カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。平成16年4月より本格的にスタートしたナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業は順調な進捗をみせており、FCも含めた多店舗化の体制を構築しつつあります。この事業を主体としたカジュアル業態のイタリアン部門は、今後の多店舗展開において、機動的な出店体制及び迅速な意思決定を必要とするため、平成17年6月1日付で会社分割により連結子会社として独立させました。また、平成17年11月には、エスプレッソカフェの店舗展開を図る目的で㈱PAUL BASSETT JAPANを他社との合併により設立しております。このほか、既存店舗の収益性向上等を目的としたブライダル・パーティー事業をはじめとして、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。さらには、複数の業態(ブランド)を有することを活かした東南アジア等海外への進出を目指しており、中華人民共和国上海市に海外1号店を新規出店しております。

(6) 会社の対処すべき課題

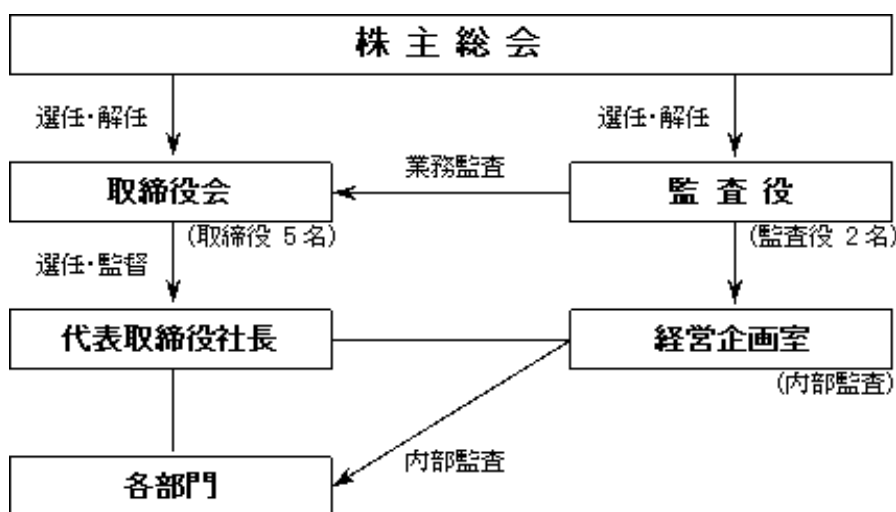
今後の経済の見通しと致しましては、企業業績の改善等から景気回復が進んでおり、株式市況も活況を呈している等明るい材料が多いものの、個人消費につきましては、増税懸念や年金問題に対する将来の不安等もあり、急速な伸張は期待できないものと思われまます。外食業界につきましても、バブル崩壊以降、市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、また新規参入者やコンビニエンスストアをはじめとした中食マーケットとの競合も厳しく、引き続き予断の許さない状況が続いております。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実が長期的な企業価値の増大につながると考えており、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図っていく所存であります。

当社では、業務執行・内部統制等の仕組みとして以下の体制を構築しております。



(取締役会)

取締役会は、5名の取締役で構成されております。取締役会は、定時で毎月1回の開催と、緊急性がある場合には、臨時で開催しており、監査役2名も出席しております。

(経営会議)

取締役会を補完する機関として、毎月1回以上、取締役及び担当部門長等が参加して行われております。取締役会で協議・決裁する事項の事前協議や事後フォローを行うことを主な目的としております。

(監査役制度)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査、会計監査人との連携も行われており、取締役の業務執行全般に亘り監視する体制を整えております。また、月次での監査報告書が取締役会宛に提出されております。

(内部監査制度)

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等会社の経営管理に資することを目的として経営企画室にて内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外監査役と当社は、取引等での利害関係は一切ありません。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み)

当社は、平成15年3月に監査役を1名増員し2名体制にすることで、経営監視機能の強化を図っております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役2名共に社外より選任しております。今後とも、適法かつ合理的な経営が行われるために、コーポレート・ガバナンスの体制整備を推進してまいります。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(9) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。

(会員事業について)

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成18年2月末時点で約2千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合について)

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態をもつことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等に顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(出店政策について)

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、現時点での店舗数が少ないことから、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取り組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトに合わせる形で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケ

ースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。上記に関連し、当社グループはブランド統一を図るために、「Salvatore」が含まれる店舗の名称については「Salvatore Cuomo」を使用しており、それに関連する商標の登録を出願中であります（The Kitchen Salvatore Cuomo については平成17年1月商標登録完了済、その他は継続出願中）。

「SALVATORE」の商標権は第三者が保有しており、平成12年8月、当該第三者から当社の取締役である重田サルバトーレ宛（以下「重田」といいます。）に、「SALVATORE」を含む店舗名の使用停止の要求がありました。重田より、店舗名は自身のイタリア語名にちなむものであり、この店舗名を使用する正当な権利を有する旨の回答をしております。当社としては、重田より同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用する正当な権利を有しているものと判断しております。しかしながら、当社グループ店舗名に関して紛争が生じた場合には、損害賠償請求、差止請求などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。また、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用権を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社グループのブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（食材について）

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社におきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられおり、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。労務面につきましては、現在厚生労働省において、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大することが検討されており、同制度の適用により、新たに社会保険に加入する労働者の増加による費用負担が発生する可能性があります。平成17年4月からは、個人情報保護に関する法律が全面施行されており、当社もその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のため費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（人材の確保について）

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人スキルへの依存度が高いことについて）

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社の経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社グループのイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、両人への依存度が高くなっております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、両人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善等から、景気回復の基調は底堅いものとして続いており、原油価格の高騰等不安要素も残しつつ、株式市場の活況等を背景にして個人消費の回復が期待される所です。外食業界におきましても、長期化している既存店売上高の前年比割れの改善も見られるものの、依然として業界内の競争は激しい環境下にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存店舗の収益性向上にむけた各種施策の実施、また将来の事業基盤となる業態の開発・展開に注力してまいりました。リニューアルについてはグループで4店舗実施し、新規出店は「PIZZA SALVATORE CUOMO」中心に8店舗（内1店舗はFCへ売却）となり、新業態として「restaurant morimoto XEX」「Trattoria & Pizzeria Zazzà」「Pizzetta」「Paul Bassett」の4コンテンツを開発しております。また、今後の多店舗化に向けた機動的な体制を整えるために、平成17年6月1日より、会社分割により(株)SALVATORE CUOMO JAPANを設立し、主力ブランドである「PIZZA SALVATORE CUOMO」の出店体制を整備いたしました。平成17年11月には、エスプレッソカフェの店舗展開を目的として(株)JALUX（東証1部2729）等の出資を仰ぎ(株)PAUL BASSETT JAPANを設立、平成18年1月に中央区銀座に1号店を出店しております。

さらに海外では、当社子会社「Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED」の100%子会社として、中華人民共和国上海市に和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司（当社の孫会社）を設立し、平成18年1月に海外1号店として「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を出店いたしました。

この結果としてグループ全体の期末店舗数は33店舗となり、当連結会計期間の売上高は7,413百万円、営業利益は114百万円、経常利益は193百万円を計上し、当期純利益は91百万円となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①XEXグループ

XEXグループにおいては、主に、既存店の活性化を図るべく新業態へのリニューアルや、営業強化のために年末の「御節」販売など百貨店等の催事に積極参加するとともに、「LE CHOCOLAT DE H」の商品を販売するインターネット通信販売サイト「XEX PREMIUM」の立ち上げ等も行いました。また平成17年4月には、課題となっていたブライダル部門についてプロデュース力のある株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（東証1部4331）に業務委託を行いました。既存店のリニューアルとしては、平成17年9月に「XEX CLUB HOUSE」を著名シェフ森本正治氏とのコラボレーションにより「restaurant morimoto XEX」へ、平成17年10月には、「伊太利亜市場B・A・R京都」を「The Kitchen Salvatore Cuomo KYOTO」へ移行しております。新規出店については、平成18年2月に新たな商業施設である「表参道ヒルズ」にイタリアンナポリ料理の新業態「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を、平成18年1月に海外1号店として「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を中華人民共和国上海市にオープンしております。この結果として、同グループの当期末の店舗数は14店舗となり、当期の売上高は5,171百万円、営業利益451百万円となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにおいては、新店・リニューアルともに「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心とした出店を行いました。リニューアルにつきましては、平成17年3月には「伊太利亜市場B・A・R吉祥寺」を「PIZZA SALVATORE CUOMO KICHIJOJI」へ、平成17年11月には「伊太利亜市場B・A・Rサブナード」を「PIZZA SALVATORE CUOMO SUBNADE」に変更しました。新規出店につきましては、平成17年8月に葛西店、同年10月に荻窪店、同年12月に銀座店、平成18年1月には代々木店をオープンしております（葛西店は平成18年2月にFCへ譲渡しています。）。またPIZZAの持ち帰り新業態として平成17年10月にJR品川駅構内に「Pizzetta」をオープンしております。

さらに、平成17年11月には、バリスタの世界チャンピオンPAUL BASSETT氏とのコラボレーションによる本格的なエスプレッソカフェの展開を目的に株PAUL BASSETT JAPAN（当社出資比率55%）を設立し、平成18年1月に銀座に1号店を出店しております。

この結果として、同グループの当期末の店舗数は19店舗となり、当期の売上高は2,241百万円、営業利益140百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得た資金及び金融機関からの借入金で得た資金を主に、「PIZZA SALVATORE CUOMO」「restaurant morimoto XEX」等の新ブランド店舗を含む新規出店および既存店舗のリニューアルのための投資活動に充てました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は935百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた増加資金は219百万円であります。法人税等の支払額145百万円があったものの、増加資金が得られた主な原因は、税金等調整前当期純利益得189百万円及び減価償却費169百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は442百万円であります。この投資活動で支出した資金は主に、新ブランド店舗を含む新規出店等の有形固定資産の取得による支出475百万円及び、敷金及び保証金の増加額114百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた増加資金は269百万円であります。この財務活動で獲得した資金は主に、長期借入金の返済による支出464百万円があったものの、一方で長期借入金の調達による収入700百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成18年2月期
株主資本比率（%）	31.0
時価ベースの株主資本比率（%）	133.8
債務償還年数（年）	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3

*株主資本比率：株主資本／総資産

*時価ベースの株主資本比率：時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。なお、平成17年2月期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

次期のわが国経済は、企業業績の回復等から景気回復の基調は底堅いものと思われませんが、個人消費につきましては明るい兆しがある一方で、増税問題など将来の不安要素もあり、限定的なものに止まるものと思われま

す。外食業界につきましても市場規模が縮小するなか、引き続き業界内での競争も厳しいものと思われま

す。当社グループにおきましては、前年度に出店及びリニューアルした店舗が通年寄与する見込みであり、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等新規出店も含め売上高は、前年比で約20%の増加を見込んでおります。また、利益面におきましても昨年度に出店した店舗若しくは、リニューアルした店舗の利益貢献が期待されることから前年比で増益を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、通期におきまして売上高8,790百万円、経常利益360百万円、当期純利益142百万円を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後起こりうる様々な要因により変動する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		935,434	
2 売掛金		286,505	
3 たな卸資産		96,525	
4 繰延税金資産		20,411	
5 その他		176,024	
流動資産合計		1,514,901	40.4
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物及び構築物		1,454,084	
(2) 車両運搬具		3,438	
(3) 器具備品		63,002	
(4) 建設仮勘定		76,871	
有形固定資産合計		1,597,396	
2 無形固定資産			
(1) その他		39,583	
無形固定資産合計		39,583	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		10,000	
(2) 敷金及び保証金		455,230	
(3) 繰延税金資産		5,377	
(4) その他		125,759	
投資その他の資産合計		596,366	
固定資産合計		2,233,347	59.6
資産合計		3,748,248	100.0

		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			235,291	
2 一年内返済長期借入金			440,300	
3 未払金			535,027	
4 未払法人税等			87,108	
5 ポイント引当金			30,630	
6 その他			77,657	
流動負債合計			1,406,015	37.5
II 固定負債				
1 長期借入金			1,060,000	
2 その他			114,735	
固定負債合計			1,174,735	31.3
負債合計			2,580,751	68.8
(少数株主持分)				
少数株主持分			7,471	0.2
(資本の部)				
I 資本金	※2		320,000	8.5
II 資本剰余金			347,920	9.3
III 利益剰余金			478,456	12.8
IV 為替換算調整勘定			13,649	0.4
資本合計			1,160,025	31.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,748,248	100.0

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,413,315	100.0
II 売上原価			6,361,546	85.8
売上総利益			1,051,769	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1		937,003	12.6
営業利益			114,765	1.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息		2,842		
2. 協賛金受入		81,035		
3. その他		14,308	98,185	1.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		16,391		
2. 盗難損失		2,592		
3. その他		473	19,458	0.3
経常利益			193,493	2.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	476	476	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※3	1,055		
2. 固定資産除却損	※4	3,306	4,362	0.0
税金等調整前 当期純利益			189,607	2.6
法人税、住民税 及び事業税		114,818		
法人税等調整額		△ 2,103	112,715	1.5
少数株主損失			15,028	0.2
当期純利益			91,920	1.3

③ 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		342,545
II	資本剰余金増加高		
	1. 新株予約権の権利行使による増加高	5,375	5,375
III	資本剰余金減少高	—	—
IV	資本剰余金期末残高		347,920
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		387,037
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	91,920	91,920
III	利益剰余金減少高		
	1. 新規連結に伴う剰余金減少高	502	502
IV	利益剰余金期末残高		478,456

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		189,607
減価償却費		169,165
ポイント引当金の増加額		8,168
受取利息		△ 2,842
保険解約返戻金		△ 710
支払利息		16,391
為替差損益		△ 868
固定資産売却益		△ 476
固定資産売却損		1,055
固定資産除却損		3,306
売上債権の増加額		△ 46,161
たな卸資産の増加額		△ 4,404
前払費用の増加額		△ 30,941
仕入債務の増加額		45,380
未払金の増加額		67,137
未払消費税等の増加高		17,620
その他		△ 53,693
小計		377,733
利息の受取額		2,566
利息の支払額		△ 15,313
法人税等の支払額		△ 145,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		219,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 475,901
有形固定資産の売却による収入		179,234
無形固定資産の取得による支出		△ 11,542
貸付による支出		△ 25,000
貸付金の回収による収入		19,948
敷金及び保証金の増加額		△ 114,993
保険積立解約による収入		16,035
その他		△ 29,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 442,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の調達による収入		700,000
長期借入金の返済による支出		△ 464,200
増資による収入		10,750
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,198
V 現金及び現金同等物の増加額		60,814
VI 現金及び現金同等物の期首残高		780,161
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		94,458
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	935,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 (株)PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致していません。</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>耐用年数</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>耐用年数</td> <td>20年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>耐用年数</td> <td>3年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>耐用年数</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	耐用年数	3年～34年	構築物	耐用年数	20年～50年	車両運搬具	耐用年数	3年～ 6年	器具備品	耐用年数	2年～15年
建物	耐用年数	3年～34年											
構築物	耐用年数	20年～50年											
車両運搬具	耐用年数	3年～ 6年											
器具備品	耐用年数	2年～15年											

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。				
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。				
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。				
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> ③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。				

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	該当事項はありません。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	585,981千円
※2 発行済株式の種類及び総数 普通株式	20,388株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
給与手当	213,814千円
支払手数料	226,432千円
広告宣伝費	120,711千円
※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	
器具備品	476千円
合計	476千円
※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	
器具備品	1,055千円
合計	1,055千円
※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	
器具備品	3,306千円
合計	3,306千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月28日)	
現金及び預金	935,434千円
現金及び現金同等物	935,434千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171,872	2,241,443	7,413,315	—	7,413,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	66,843	69,166	△ 69,166	—
計	5,174,195	2,308,286	7,482,482	△ 69,166	7,413,315
営業費用	4,722,834	2,167,344	6,890,179	408,370	7,298,549
営業利益	451,360	140,942	592,303	△ 477,537	114,765
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,019,793	878,384	2,898,177	850,070	3,748,248
減価償却費	104,039	58,522	162,561	6,604	169,165
資本的支出	375,118	318,719	693,837	1,389	695,227

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称

(1) X E Xグループ

- ① X E X
- ② The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③ 日本料理An
- ④ LE CHOCOLAT DE H
- ⑤ 毛利Salvatore Cuomo
- ⑥ CURTAIN CALL
- ⑦ RESTAURANT TANGA
- ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ① PIZZA SALVATORE CUOMO
- ② 伊太利亜市場 B・A・R
- ③ CAFE AL GRAZIE
- ④ こけこっこ
- ⑤ Soba GIRO
- ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R
- ⑦ Pizzetta
- ⑧ Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(477,406千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(865,783千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	建物及び構築物（千円）	41,106	32,381
	車両運搬具（千円）	3,041	1,064
	器具備品（千円）	788,091	183,946
	ソフトウェア（千円）	11,302	2,792
	合計（千円）	843,542	220,185
②	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		103,419千円
	1年超		493,863千円
	合計		597,282千円
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		119,036千円
	減価償却費相当額		109,023千円
	支払利息相当額		24,335千円
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法		
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。		
	利息相当額の算定方法		
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	金山精三郎(当社代表取締役)	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 56.4	(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 取締役 (株)PAUL BASSETT JAPAN 取締役 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 董事長 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 董事長	—	賃貸借契約の連帯保証 リース契約の連帯保証 割賦購入取引に係る連帯保証	4,777 10,981 731	— — —	— — —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれております。

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産	
未払事業税	7,932千円
ポイント引当金超過額	12,313千円
繰越欠損金	14,686千円
その他	164千円
小計	35,097千円
評価性引当額	△14,686千円
繰延税金資産計	20,411千円
②固定資産	
減価償却超過額	5,815千円
小計	5,815千円
評価性引当額	△438千円
長期繰延税金資産計	5,377千円
繰延税金資産合計	25,788千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%
(調整)	
交際費等の永久損金不算入項目	5.6%
住民税均等割等	1.7%
留保金課税	2.7%
評価性引当額の増加	8.0%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%

有価証券関係

当連結会計年度 (平成18年2月28日)

時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	10,000
合計	10,000

デリバティブ取引関係

当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
1	取引の状況に関する事項
1	取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
①	ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。
②	ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。
③	ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。
④	ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
3	取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。
4	取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。
2	取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	56,897円46銭
1株当たり当期純利益	4,522円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,439円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	91,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,920
期中平均株式数(株)	20,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	564
普通株式増加数(株)	564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
XXXグループ	5,171,872	69.8
カジュアルレストラングループ	2,241,443	30.2
合計	7,413,315	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。